

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		北関東沿線開発推進事業				本年度担当課	企業誘致課
						前年度担当課	企業誘致課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	新たな産業拠点整備の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	02	01	07	北関東沿線開発推進事業		実施方法
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~		事業分類
根拠法令・条例等						市長公約	5-①
						総合戦略	該当

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
交流拠点都市の実現と出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針に掲げる雇用の創出と経済の伸展による地域振興と企業誘致を促進するため、北関東自動車道沿線における開発整備、インランドポートの活用並びにスマートインターチェンジ整備の円滑な事業の進捗を図る。				過去の調査をもとに、佐野市全体としての産業拠点整備推進方針を検討した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				産業団地需要量調査	回		1	1	1	1
				整備に係る各種調査 候補地の選定	回 箇所		1 9	1 9	1 9	1 9
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
出流原PA周辺総合物流開発整備・佐野インランドポート・出流原スマートインターチェンジ				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				関係課との協議回数	回		10	10	10	10
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
北関東自動車道沿線における各種事業の円滑な進捗				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				インランドポートのコンテナ取扱量	TEU	目標	8,500	8,700	8,800	8,900
						実績	9,430	9,060		
				SIC整備の進捗率	%	目標	100	-	-	-
						実績	85	100		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
総合物流拠点の整備				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				佐野インランドポート 拡張の検討	箇所	目標	-	-	-	1
						実績	-	-		

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	545		484		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	545		484		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
					委託料	484						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.3		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,186		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	545		2,670		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	北関東沿線開発推進事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	雇用の創出と経済の伸展による地域振興と企業誘致を促進するため、北関東自動車道沿線における事業の調整を図ると共に、今後の事業の方向性を検討する。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国全体で人口減少問題が提起される中、地域創生を推進するため、平成27年12月に策定された「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」内の基本目標にある「安定したしごとをつくる」では、本市の立地優位性を活かし、産業基盤の整備や企業誘致等を進めるとしている。県内の他自治体では企業誘致を図るため、積極的な産業団地整備が行われている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、地方創生を推進し、安定した雇用を創出するためにも、事業を推進すべきとの意見があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
市全体としての産業拠点整備推進方針を検討した。		北関東沿線に限らない開発候補地の模索に取り組むことを検討する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			目的（対象・意図）再設定 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 北関東沿線に限らない開発候補地の模索に取り組むことを検討する。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		国道50号沿線開発調査事業				本年度担当課	企業誘致課
						前年度担当課	企業誘致課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	新たな産業拠点整備の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	02	01	07	国道50号沿線開発調査事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成31年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市都市計画マスタープラン、国道50号沿線開発構想、佐野市産業立市推進基本計画					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
国道50号沿線における高速・広域交通網の利便性を活かし、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業団地の創出を図るため、周辺開発に向けて調査した候補地の基本計画書を作成する。					国道50号沿線開発（西側エリア）の事業化に伴い、地元町会長や住民に対する説明会を行った。 開発整備に向けた基本計画を策定した。							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
					業務委託発注金額	千円		8,800	29,568	24,200	40,150	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
国道50号沿線地域					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					道路延長（西浦町～高橋町）	m		8,840	8,840	8,840	8,840	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
雇用拡大に資する企業誘致が可能な新たな産業団地の候補地が特定される。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新規に企業誘致できる エリア数	箇所	目標	1	1	1	1	
					産業団地の候補地の総 面積	ha	実績	1	74.9	74.9	74.9	
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
産業振興による地域活力の更なる向上に向け、都市的土地利用が可能な土地の適切かつ計画的な有効利用が推進される。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					国道50号沿線開発（西 側エリア）計画具現化	件	目標		1	-	-	-
							実績	-	1			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,903	5,000	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3,844	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,903	8,844	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	8,800		
					需用費	44		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.5	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	3,644	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,903	12,488	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	国道50号沿線開発調査事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成31年3月に「国道50号沿線開発構想」が策定され、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業団地の創出を図ることとなったため、本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において、国道50号南部地区との土地利用に関し、今後の市の取組についての一般質問があったほか、「産業立市推進」にあたっては、沿線への企業誘致に関する質問があった。令和2年11月には植野地区町会長協議会より要望書が提出された。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
開発の実現可能性が高い箇所である国道50号沿線開発（西側エリア）の事業化を行い、開発整備に向けた基本計画を策定した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
基礎調査によって検討した結果、候補地を絞ることができた。		産業団地整備に向けて、引き続き事業を継続する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 産業団地整備に向けて、引き続き事業を継続する。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		国道50号沿線東部地域開発調査研究事業				本年度担当課	政策調整課
						前年度担当課	政策調整係
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	企業誘致の促進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	新たな産業拠点整備の推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	XX	XX	XX	国道50号沿線東部地域開発調査研究事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和7年度		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
国道50号沿線開発構想において開発想定エリア②と位置付けた東部地域の開発の方向性について、調査研究を進める。  ・プロジェクトチーム報告書の実現性、課題の整理 ・商業系、産業系などの調査研究 ・適地の調査研究 ・効果、課題などの調査研究				国道50号沿線開発構想において開発想定エリア②と位置付けた東部地域の開発の方向性について、調査研究を進める。							
								活動指標		単位	R3年度 (実績)
				調査回数		回		1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
国道50号沿線の東部開発想定地域				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
東部開発想定地域				地域			1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
東部開発想定地域の方向性を定める。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				策定した方針		件	目標	0	0	0	1
							実績	0			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
産業団地の開発候補地に関し、開発構想の検討を行う。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				開発構想の検討 (累計)		件	目標	3	4	4	5
							実績	3			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	国道50号沿線東部地域開発調査研究事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成31年3月に「国道50号沿線開発構想」が策定され、周辺地域との調和を図りながら新たな都市的土地利用の転換を推進し、市内の雇用拡大に資する新たな産業用地の創出を図ることとなったため、本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会において、国道50号南部地区との土地利用に関し一般質問があったほか、沿線への企業誘致に関する質問があった。令和2年11月には植野地区町会長協議会より「国道50号沿線開発構想についての要望書」が提出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和4年度新規事業

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	国道50号沿線開発調査事業		取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
令和4年度新規事業			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度新規事業		具体的な調査研究への着手。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 国道50号沿線開発（西側）の事業化に伴い、東部地域における具体的な調査研究に着手する。	特になし。
	中				
	小				
	成果向上余地				